

愛称：メコン

アムンディ・リそなアセアン・ファンド

追加型投信／海外／株式

第33期

(決算日 2023年9月15日)

作成対象期間 (2023年3月16日～2023年9月15日)

第33期末 (2023年9月15日)	
基準価額	10,307円
純資産総額	2,654百万円
第33期	
騰落率	10.2%
分配金 (税込み)	300円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、「JPMorgan Funds-アセアン・エクイティ・ファンド」のIクラスへの投資を通じて、主としてアセアン諸国 (東南アジア諸国連合) の株式等に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本方針とします。なお、「CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)」への投資も行います。原則として、為替ヘッジは行いません。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

- 右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」) をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書 (全体版) をクリック
- 運用報告書 (全体版) は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

<お問い合わせ先> お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

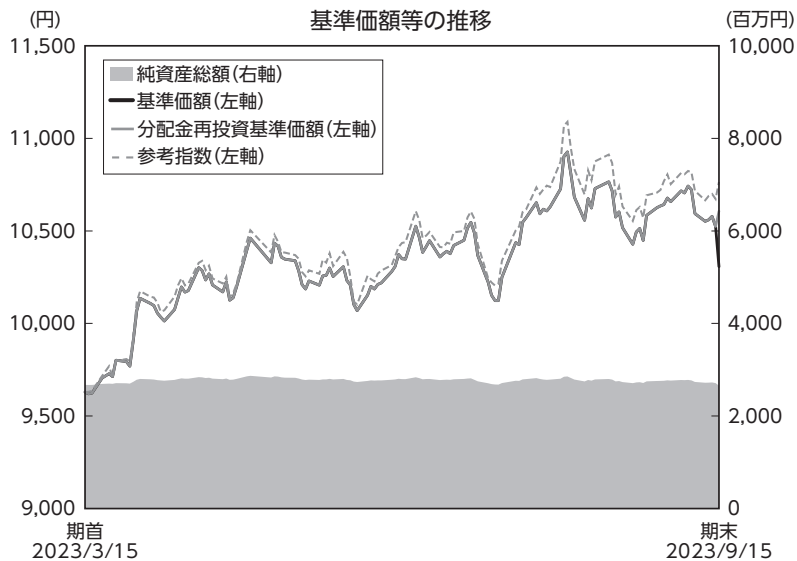
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

<3138003・3165089>

運用経過

基準価額等の推移

第33期首	9,629円
第33期末	10,307円
既払分配金 (税込み)	300円
騰落率	10.2% (分配金再投資ベース)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 参考指数は、MSCI AC アセアン 10/40 インデックス(円換算ベース)です。ただし、2021年11月30日までの参考指数はMSCI AC アセアン・インデックス(円換算ベース)でした。参考指数はMSCI AC アセアン・インデックス(円換算ベース)と連続させて指数化しています。

(注4) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2023年3月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ① 堅調な収益見通しに基づくインドネシアの銀行銘柄の保有(2023年4月～6月)
- ② 市場の回復の中でのベトナムへの投資(2023年6月～9月)
- ③ 堅調な決算に基づくシンガポールの銀行銘柄の保有(2023年6月～9月)

下落要因

- ① 失望的な決算を背景に大幅に下落したシンガポールのオンラインゲームサービスを提供しているシーの保有(2023年6月～9月)
- ② さえない回復の中でのフィリピンの消費関連銘柄の保有(2023年6月～9月)
- ③ 当期中の金利上昇の中でのシンガポールのREIT(不動産投資信託)の保有

1万口当たりの費用明細

項 目	第33期 (2023年3月16日 ～2023年9月15日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	60円 (17) (40) (3)	0.581% (0.166) (0.387) (0.028)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	61	0.587	
期中の平均基準価額は10,394円です。			

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

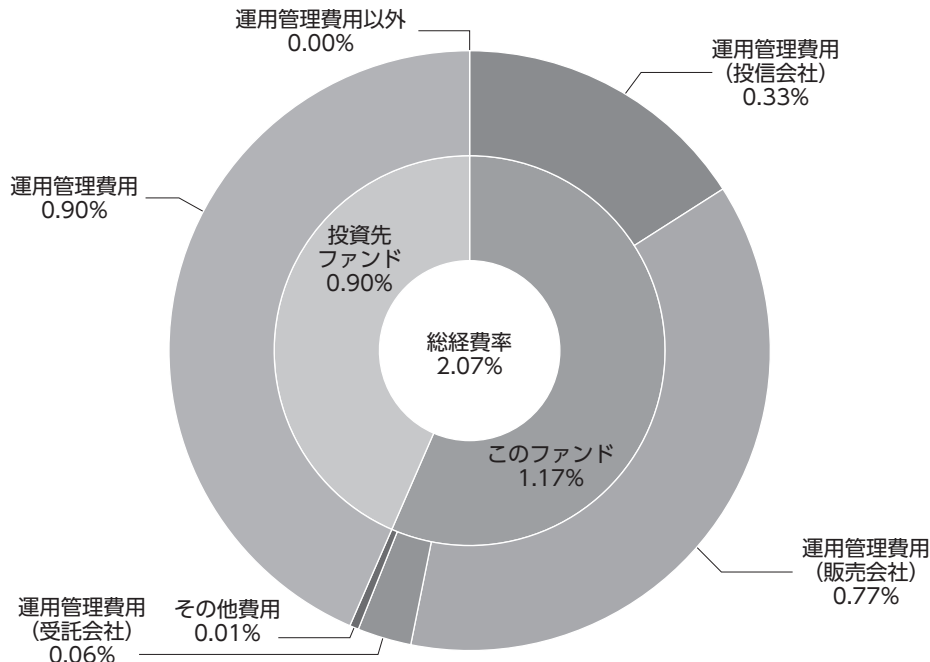
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

● 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.07%です。



総経費率 (①+②+③)	2.07%
①このファンドの費用の比率	1.17%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.90%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

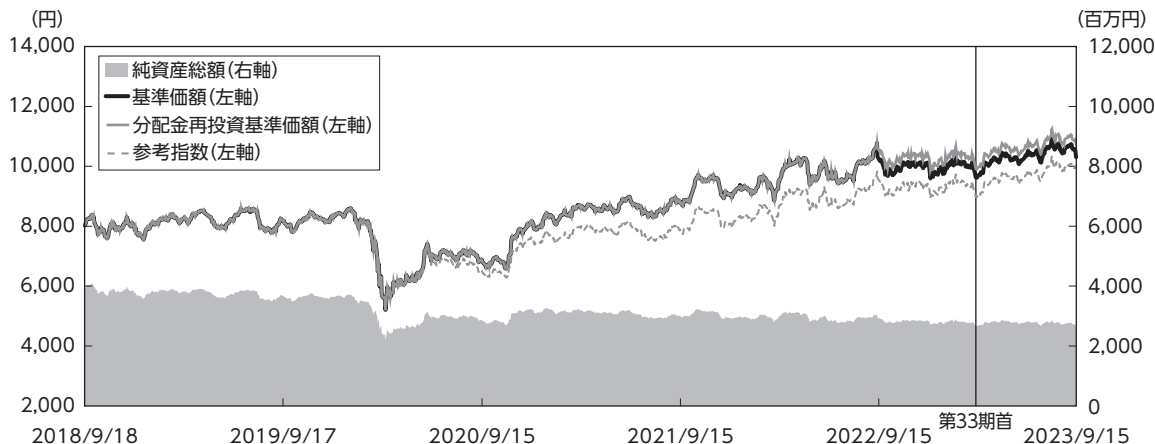
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年9月18日～2023年9月15日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 参考指数は、MSCI AC アセアン 10/40 インデックス（円換算ベース）です。ただし、2021年11月30日までの参考指数はMSCI AC アセアン・インデックス（円換算ベース）でした。参考指数はMSCI AC アセアン・インデックス（円換算ベース）と連続させて指数化しています。

(注4) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年9月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2018/9/18 期首	2019/9/17 決算日	2020/9/15 決算日	2021/9/15 決算日	2022/9/15 決算日	2023/9/15 決算日
基準価額 (円)	8,020	8,181	6,869	8,814	10,326	10,307
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	300	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.0	-16.0	28.3	20.6	2.7
参考指数騰落率 (%)	—	2.2	-20.2	20.6	22.0	4.2
純資産総額 (百万円)	3,930	3,673	2,872	3,006	2,925	2,654

(注1) 参考指数は、MSCI AC アセアン 10/40 インデックス（円換算ベース）です。ただし、2021年11月30日までの参考指数はMSCI AC アセアン・インデックス（円換算ベース）でした。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しております。参考指数騰落率はMSCI AC アセアン・インデックス（円換算ベース）と連続させて指数化した値から算出しています。MSCI AC アセアン・インデックスおよびMSCI AC アセアン 10/40 インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他の知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

(注2) 海外の指数の場合は、基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資環境

〈東南アジア株式市場〉

当期、アセアン市場はまちまちの展開となりました。インドネシアは（特に銀行の）相対的に健全な企業収益や、コモディティ価格の回復が追い風となり堅調に推移しました。2024年2月には選挙が予定され、2023年後半には選挙関連支出が大幅に増加し、消費の一時的な押し上げ要因になるとの期待も市場を後押ししました。ベトナムは、金融緩和の効果が始始め、低水準からの回復が続き、政府支援策を背景に好調に推移しました。シンガポールは軟調に推移しました。市場は主にオンラインゲームサービスを提供しているシーの失望的な決算が足かせとなりましたが、銀行や一部の資本財・サービス銘柄の堅調なパフォーマンスが安心材料となりました。タイも軟調に推移しました。観光の回復にともなう前向きな見通しにもかかわらず、予想外の選挙結果による政治的な不透明感を背景に海外資金が流出したことから下落しました。しかし、市場は夏場に政治的な懸念が緩和する中で回復しました。マレーシアは下落しました。マクロ的、政治的、国家的な課題がニュースの見出しを支配し、第2四半期実質GDP（国内総生産）成長率は低調な外需を背景に減速しました。フィリピンは、食品価格（特に米価）の上昇による悪影響を最も強く受けました。同国はコメの純輸入国で、CPI（消費者物価指数）全体に占める割合が高いことからインフレ率がじりじりと上昇し、説得力のあるマクロ・シナリオの欠如や双子の赤字からの根強い圧力を背景に、市場は下落しました。

〈為替市場〉

当期、米ドルは円に対して大きく上昇しました。3月に入り米国の中堅銀行破綻やクレディ・スイス・グループの経営不安のニュースに金融システム不安が広がると、質への逃避としての円買いの動きに加え、急激な金利先高観の後退にともない米ドルは一時売り込まれました。しかし、当局の迅速な対応により金融システムへの不安が後退すると米ドルは買い戻されました。日銀が金融緩和維持の姿勢を明確に示したことも円安圧力となり、米ドルは対円で強含みの展開が続きしました。7月に入り米インフレ圧力の低下や米景気後退懸念、さらには金融当局による市場介入に対する警戒感や日銀による金融政策修正への思惑が広がり、米ドルは下落しました。しかし、日銀による長期金利操作の柔軟化を受けても日本の長期金利は大きく上昇せず、米国では再びインフレ懸念の台頭や長期金利の上昇がみられたことで米ドルが再び上昇に転じ、その勢いのまま期末を迎えました。

インドネシアルピアは、経常収支の構造的な変化と、インドネシア銀行による慎重で予防的な引き締めが相まって、アセアン市場の中では相対的に安定して推移し、米ドルに対しても横ばいで推移しました。その他のアセアン通貨は全般的に米ドルに対しては軟調に推移しましたが、円に対しては上昇しました。

〈日本短期国債市場〉

当期の短期国債市場では、日銀によるマイナス金利政策のもと、TDB（国庫短期証券）3ヵ月物利回りがマイナス圏での推移を継続しました。TDB 3ヵ月物利回りは、3月下旬にかけて米欧の一部銀行に対する信用不安から-0.30%近辺まで低下しましたが、その後は徐々に沈静化し、7月には日銀によるイールドカーブ・コントロールの柔軟化が実施されたことから一時-0.10%近辺まで上昇し、-0.15%近辺で期末を迎えました。

ポートフォリオ 〈当ファンド〉

当ファンドは主として、アセアン諸国（東南アジア諸国連合）の株式等に投資する「JPMorgan Funds－アセアン・エクイティ・ファンド」のIクラス（米ドル建）と「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資することにより、その実質的な運用はそれぞれの投資先ファンドが行い、中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行いました。「JPMorgan Funds－アセアン・エクイティ・ファンド」のIクラスの組入比率は、原則として90%以上とすることを基本としていることから、基本方針に従い当該ファンドの組入比率を高位に維持しました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

〈JPMorgan Funds－アセアン・エクイティ・ファンド（Iクラス）〉

当期、当ファンドは乱高下しましたが、期初とほぼ同水準で期末を迎えました（米ドルベース）。シンガポールとタイの銘柄選択が大きくマイナスに影響し、参考指数に対してはアンダーパフォームしました。堅調に推移したインドネシアやベトナムのオーバーウェイトはプラスに寄与しました。セクター別では、素材、コミュニケーション・サービス、資本財・サービスの銘柄選択がマイナスに働いた一方で、金融のオーバーウェイトと一般消費財・サービスの銘柄選択はプラスに寄与しました。

個別銘柄では、パフォーマンスに悪影響をおよぼしたのは、シンガポールのオンラインゲームサービスを提供しているシーでした。同銘柄は両事業の収益見通しの悪化を背景に下落しました。また、SCGパッケージングは、様々な市場において需要の回復が予想を下回ったことが懸念され、下落しました。

一方で、ゴートゥー・ゴジェック・トコペディアが大きくプラスに寄与しました。MSCIの指数への新規組入れ前に同銘柄を保有したことが、功を奏しました。また、シンガポールのセムコープ・マリオンとケッペル・オフショア&マリンの合併により生まれたシートリアムも、合併によるシナジーが働き、プラスに寄与しました。

当期、シンガポールへの投資を増やし、アンダーウェイト幅を縮小した一方で、タイのオーバーウェイト幅を削減しました。さらに、マレーシアのアンダーウェイト幅を縮小し、ベトナムへの投資比率を拡大しました。

セクター別では、金融のオーバーウェイト幅を拡大し、資本財・サービスをオーバーウェイトに移行しました。一方、コミュニケーション・サービスのアンダーウェイト幅を拡大し、素材および一般消費財・サービスのポジションを削減しました。

（JPモルガン・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド）

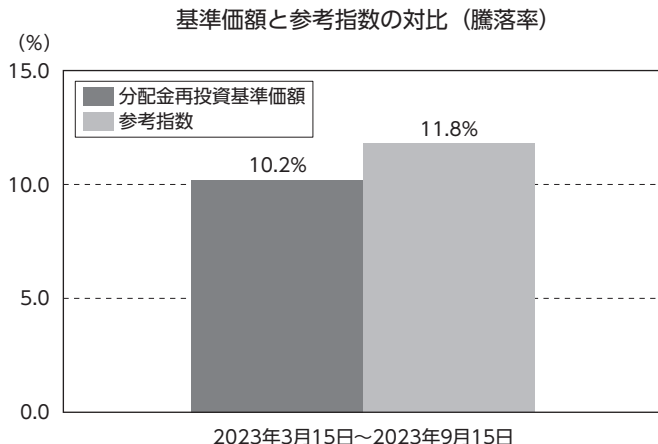
〈CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）〉

当期、主として12ヵ月以内に償還を迎える地方債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

ベンチマークとの差異

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注1) ファンドの騰落率は、分配金（税込み）が分配時に再投資されたものとみなして計算したものです。

(注2) 参考指数は、MSCI AC アセアン 10/40 インデックス（円換算ベース）です。ただし、2021年11月30日までの参考指数はMSCI AC アセアン・インデックス（円換算ベース）でした。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しております。参考指数の騰落率はMSCI AC アセアン・インデックス（円換算ベース）と連続させて指数化した値から算出しています。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、以下のとおり分配を行いました。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 （単位：円・1万口当たり・税込み）

項目	第33期
	(2023年3月16日～2023年9月15日)
当期分配金	300
(対基準価額比率)	(2.828%)
当期の収益	283
当期の収益以外	16
翌期繰越分配対象額	1,068

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〈当ファンド〉

当ファンドが投資する「JPMorgan Funds－アセアン・エクイティ・ファンド（Iクラス）」の組入比率を引き続き高位に保ちます。この目標比率は短期的な視点で判断するものではなく、継続性を重視しています。なお、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」にも投資します。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

〈JPMorgan Funds－アセアン・エクイティ・ファンド（Iクラス）〉

アセアンでは現在、製造業と再開した観光業に開きのある「二面性」の経済がみられます。製造業の輸出が減速している一方で、観光業は引き続き追い風となっています。インフレ圧力は緩やかになっており、域内の中央銀行は年後半に緩和を開始する余地があると考え始めているようです。

2023年は、構造的な金利上昇と北アジアの成長鈍化などが見込まれ、セクターや国レベルでの市場のリーダーシップは、潮目の変化により、過去10年間とは大きく異なるパフォーマンスを発揮する可能性があるかとみています。アセアン地域の構造的な強みは、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）を経ても変わりません。引き続き同地域の主要な原動力となるのは、サプライチェーンの多様化を通じた海外直接投資の復活です。金融サービスとデジタル化の普及は今後も続くかとみています。さらに、観光業は再び経済の重要な柱になると考えます。また、経済が回復した際に恩恵を享受するとみられる従来のセクターだけでなく、デジタル経済や脱炭素化といったテーマに沿った成長が期待される銘柄も注目されるとみています。

(JPモルガン・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド)

〈CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）〉

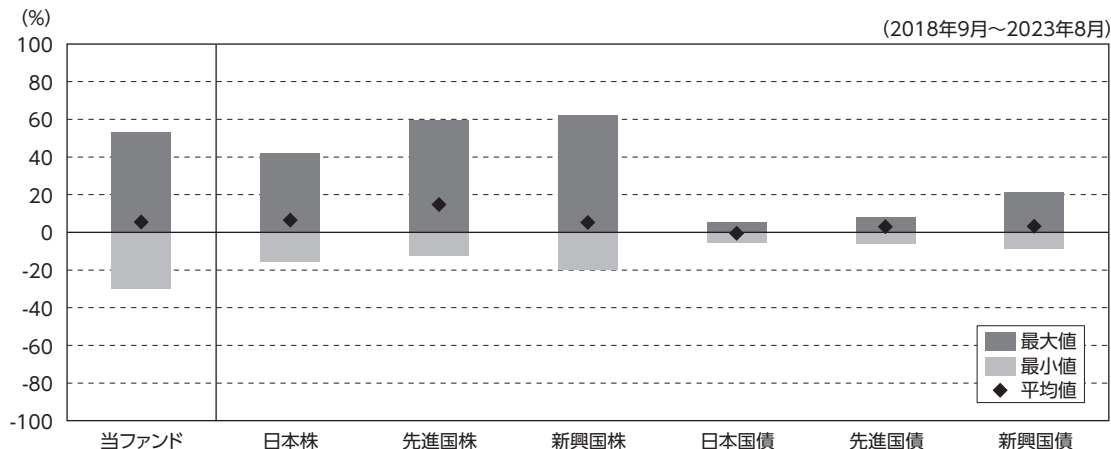
安全性重視の観点から、12ヵ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2007年5月18日から無期限です。	
運用方針	「JPMorgan Funds-アセアン・エクイティ・ファンド」のIクラスへの投資を通じて、主としてアセアン諸国（東南アジア諸国連合）の株式等に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本方針とします。なお、「CA マネープールファンド（適格機関投資家専用）」への投資も行います。原則として、為替ヘッジは行いません。	
主要投資対象	アムンディ・リ そなアセアン・ ファンド	JPMorgan Funds-アセアン・エクイティ・ファンドのIクラス CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）
	JPMorgan Funds-アセアン・ エクイティ・ファ ンドのIクラス	アセアン諸国（東南アジア諸国連合）の株式等
	CAマネープール ファンド（適格機 関投資家専用）	本邦通貨表示の短期公社債
運用方法	<p>① 「JPMorgan Funds-アセアン・エクイティ・ファンド」のIクラスへの投資を通じて、主としてアセアン諸国（東南アジア諸国連合）の株式等に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本方針とします。</p> <p>② 「JPMorgan Funds-アセアン・エクイティ・ファンド」のIクラスの組入比率は、原則として、90%以上とすることを基本とします。</p> <p>③ 原則として、為替ヘッジは行いません。</p>	
分配方針	<p>毎決算時（年2回、原則毎年3月15日および9月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みませ）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準及び市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p>	

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	5.5	6.5	14.8	5.2	-0.5	2.9	3.2
最大値	53.1	42.1	59.8	62.1	5.4	7.9	21.5
最小値	-30.2	-16.0	-12.4	-19.7	-5.5	-6.1	-8.8

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- 騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 組入ファンド

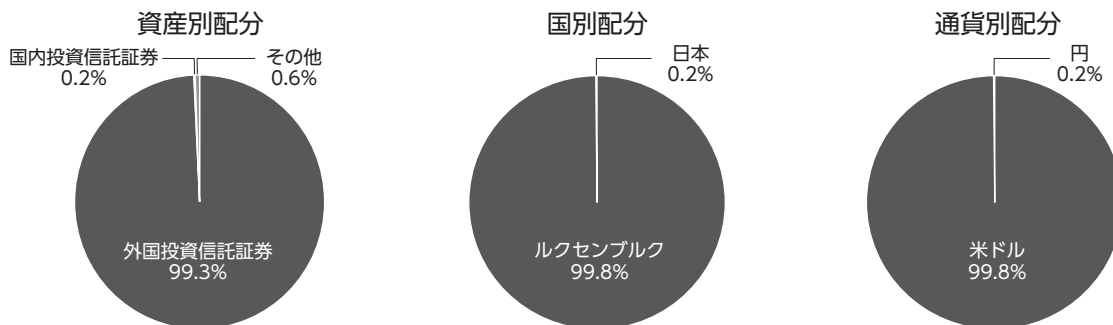
2023年9月15日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	通貨	比率
1	JPMorgan Funds-アセアン・エクイティ・ファンド（Iクラス）	米ドル	99.3%
2	CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	円	0.2%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第33期末 2023年9月15日
純資産総額	2,654,600,564円
受益権総口数	2,575,516,236口
1万口当たり基準価額	10,307円

※当期間（第33期）中における追加設定元本額は12,334,759円、同解約元本額は211,908,153円です。

組入ファンドの概要

<JPMorgan Funds - アセアン・エクイティ・ファンド>

決算日：2022年6月30日

(計算期間：2021年7月1日～2022年6月30日)

「基準価額の推移」は組入シェアクラスの内容ですが、他の開示情報につきましては、組入ファンド全体の内容を掲載しています。

基準価額の推移 I クラス



組入上位10銘柄

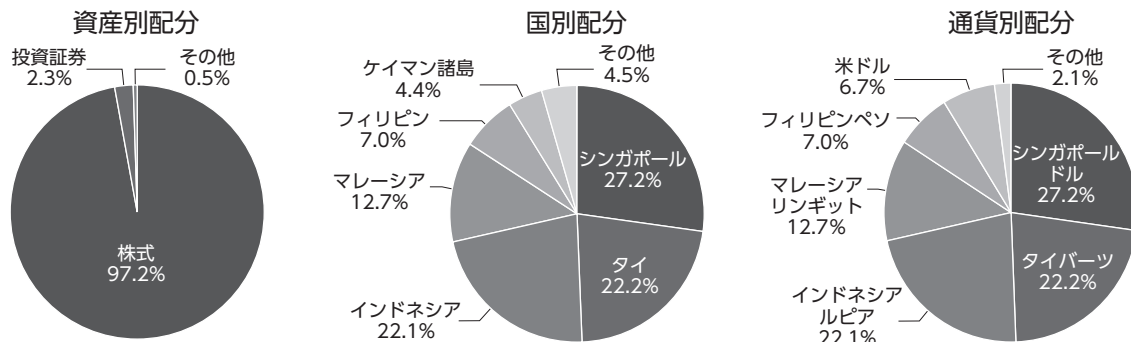
2022年6月30日現在
(組入銘柄数：100銘柄)

	銘柄	通貨	発行国	比率
1	DBS Group Holdings Ltd	シンガポールドル	シンガポール	7.5%
2	Bank Central Asia Tbk. PT	インドネシアルピア	インドネシア	6.9%
3	Oversea-Chinese Banking Corporation Limited	シンガポールドル	シンガポール	5.2%
4	Bank Rakyat Indonesia Persero Tbk. PT	インドネシアルピア	インドネシア	4.1%
5	Sea Ltd., ADR	米ドル	ケイマン諸島	3.9%
6	United Overseas Bank Ltd	シンガポールドル	シンガポール	3.6%
7	Public Bank Bhd	マレーシアリンギット	マレーシア	3.4%
8	Airports of Thailand PCL	タイバーツ	タイ	2.6%
9	Capitaland Investment Ltd	シンガポールドル	シンガポール	2.5%
10	JPMorgan USD Liquidity LVNAV Fund - JPM USD Liquidity LVNAV X (dist.)	米ドル	ルクセンブルク	2.4%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

該当情報の取得ができないため、掲載はしていません。

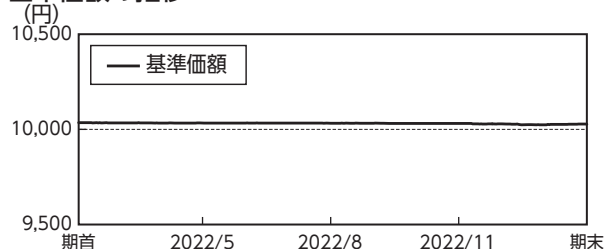
組入ファンドの概要

<CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)>

第16期 決算日：2023年2月15日

(計算期間：2022年2月16日～2023年2月15日)

基準価額の推移



組入銘柄

2023年2月15日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

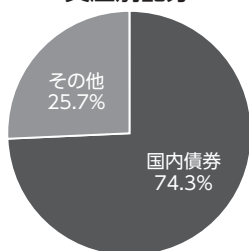
	銘柄	種別	比率
1	第128回共同発行市場公募地方債	地方債	53.1%
2	第375回大阪府公募公債(10年)	地方債	21.2%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

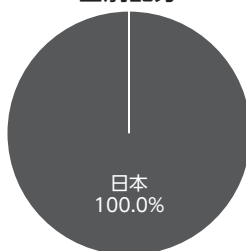
(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成

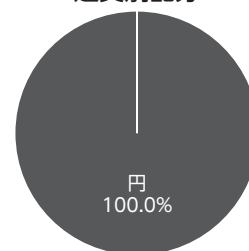
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

項 目	第16期 (2022年2月16日 ～2023年2月15日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	1円 (1) (0) (0)	0.011% (0.009) (0.001) (0.002)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (その他)	1 (1)	0.007 (0.007)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	2	0.018	

期中の平均基準価額は10,031円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

• 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

• MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 (以下「NFRC」という。) が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRCに帰属します。

• FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

• JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント